

麻生 安心・安全ビジョン

平成17年5月24日

安心・安全な社会の確立に向けて

これまで…

充実した災害対策
治安の良さ、
社会の安定性
社会インフラの安全

安心・安全な社会を基盤とした経済活動

II

我が国経済の国際競争力の源泉

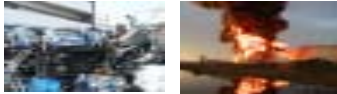
最近では 頻発、多様化、大規模化する災害・事故

自然災害、
異常気象の頻
発、大規模化



新潟県中越地震

安全と信じられていたインフ
ラ施設の故障、人災



尼崎市列車事故 苫小牧タンク全面火災

新たな災害・
サイバー犯罪



NBCテロを
想定した訓練

安心・安全神話の揺らぎ =

日本経済の基盤、競争優位性に悪影響

「経済活性化」と「安心・安全」を
対立概念と捉えずに…

- 1 「安心・安全は経済活性化の基盤」という考え方に立つ
- 2 日本の優位性である安心・安全を維持向上

具体的には

官民の各々が防災・事故対策等の

「安心・安全総点検運動」を展開

災害・事故発生時の対策の強化
平常時からの備えの強化

総務省の今後の取り組み

I 安心・安全の総点検

(1) 地域の防災・危機管理体制の総点検

地域防災計画の総点検
国民保護計画の策定

(2) 行政評価・監視

鉄道交通安全対策、原子力防災などのテーマについて実施

II 災害時の対策

(1) 世界最先端の災害緊急情報伝達・収集ネットワーク

全国瞬時警報システム(J-ALERT)の開発・整備
地上デジタル放送技術を活用した
携帯電話・テレビの自動起動・警報受信の開発・普及の促進
衛星携帯、ヘリテレ、公共ネットワーク等の活用強化 等

(2) 高度消防・救急救助体制の全国的整備

「特別高度救助隊」、「高度救助隊」の全国的展開・配備
緊急消防援助隊の大幅増強
ロボット、ナノテク、ICT等の先端科学を活用した消火・救急救助技術の開発 等

III 平常時の対策

(1) 地域防災力の強化

耐震化緊急実施計画等の策定
実践的な図上シミュレーション訓練の計画的実施
地域安心安全ネットの全国展開 等

(2) ICTを活用した社会の安心・安全

「好老社会」実現のための研究開発(電子タグ、センサーネットワーク技術開発等)
2010年までにブロードバンド通信を全国世帯で利用可能な環境を整備

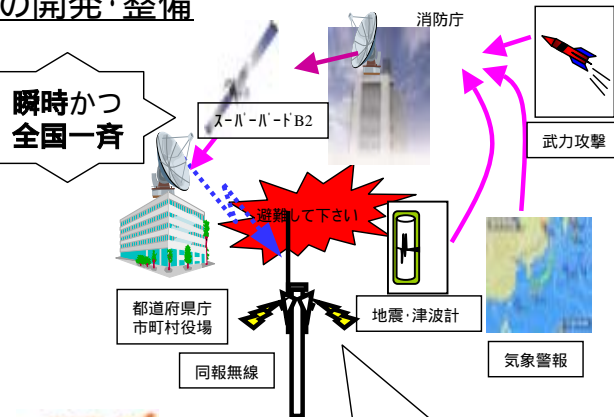
(3) 通信ネットワークの安全性の確保

「情報セキュリティ政策2005」の策定
サイバー攻撃・災害に強いネットワークの強化のための技術開発
サイバーテロ演習等による人材の強化
通信/家電業界横断的セキュリティ体制の構築 等

災害時の対策1 世界最先端の災害緊急情報伝達・収集ネットワーク

災害情報の瞬時伝達システムの構築

全国瞬時警報システム (J-ALERT) の開発・整備



全国衛星通信ネットワークと市町村同報系防災行政無線を接続

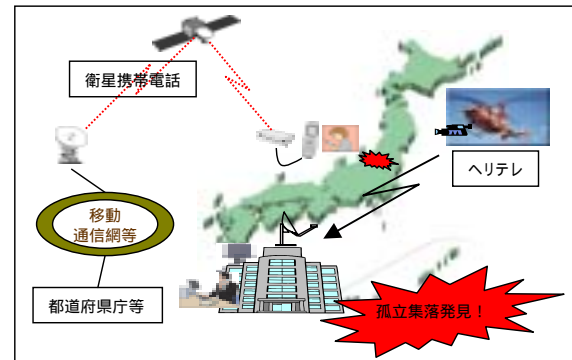
携帯電話・テレビの自動起動・警報受信

・地上デジタル放送技術を活用し、開発・普及を促進。

被災地情報の収集・広域通信体制の強化

衛星携帯電話を全市町村に配備 ヘリコプターテレビ電送システムの全国的

配備



- ・ 公共ネットワークを相互接続し被災映像を共有。
- ・ ヘリテレと通信衛星の直接通信システム開発。

緊急消防援助隊の広域通信体制強化

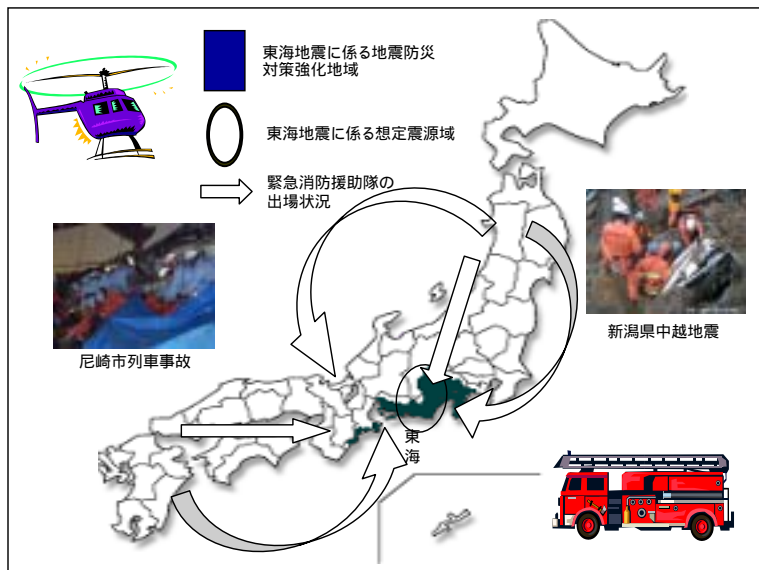
消防救急無線のデジタル化

(平成28年度目途)

消防通信指令施設の広域・共同運用

災害時の対策2 高度消防・救急救助体制の全国的整備

高度救助隊の全国的展開・配備と緊急消防援助隊の大幅増強



- ・ 政令市消防本部に「特別高度救助隊」、中核市規模以上の消防本部に「高度救助隊」を配備。
(NBC対応車両、高度救助用資機材等を整備)



NBCテロを想定した訓練

- ・ 緊急消防援助隊の登録部隊数を**4,000隊規模に増強**(平成17年4月現在2,963隊)し、総合的・実践的な訓練の継続的实施。

- ・ 国としてのオペレーション体制を強化。

- ・ 消防大学校において高度救助隊の養成講座を創設。

先端科学による消火・救急救助技術の開発

- ・ ロボット、ナノテク、ICT等を活用し、高度な技術・資機材を研究開発・実用化

(高機能ウォーターカッター、救助ロボット、ナノテク消防服、電磁波探査装置、遠隔救急医療システム等)



救助ロボット



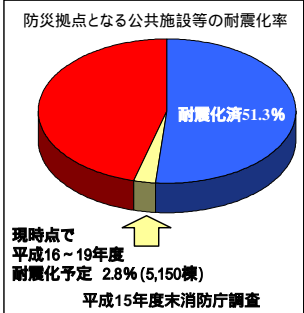
ナノテク消防服

平常時の対策1 地域防災力の強化

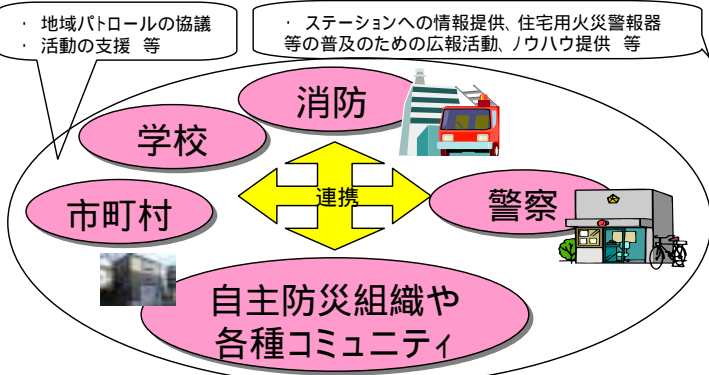
総点検を踏まえ・・・

耐震化緊急実施計画等の策定

- ・ 防災拠点となる公共施設（文教施設、社会福祉施設、庁舎等）、危険物施設（石油タンク等）などの耐震対策を強力に推進。
- ・ 津波避難計画を策定し、避難地・避難路の整備を促進。



地域安心安全ネットの全国展開



実践的な図上シミュレーション訓練を計画的に実施

- ・ 首長等の危機管理対応能力を向上。



防災協力事業所制度を創設

- ・ 事業所の防災体制の強化と地域防災への協力を促進。

災害時要援護者避難支援プランを作成

消防団の充実強化と防災コーディネーターの養成
(地域防災力の中心となる人材)

「地域安心安全ステーション」
(地域の安心・安全活動の拠点)
「地域安心安全情報ネットワーク」
(ICTを活用した情報共有システム) の全国展開
平成16・17年度はモデル事業を実施 全国展開

平常時の対策2 ICTを活用した社会の安心・安全

安心・安全な社会の確立のための研究開発

医療・福祉、環境等における課題をICTで克服し、安心・安全な社会を実現

目指すべき社会の例

食の安全

食品の産地や賞味期限、薬品の効能や副作用などについて、簡単に知ることができ、日常生活において安全に暮らせる社会

好老社会

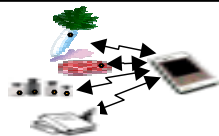
高血圧のお年寄りの心拍、血圧、体温等の情報を常時確認したり、視覚障害者を目的地まできちんと誘導するなど、弱者が安心して暮らせる社会

誰もが安心

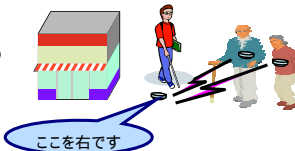
複雑な操作やストレスを感じることなく、高齢者や身障者を含む誰もが安心してICTを使うことができる社会

必要な研究開発の例

電子タグ活用技術



センサーネットワーク技術



人間コミュニケーション技術やネットワークロボット技術



デジタル・ディバイドの解消

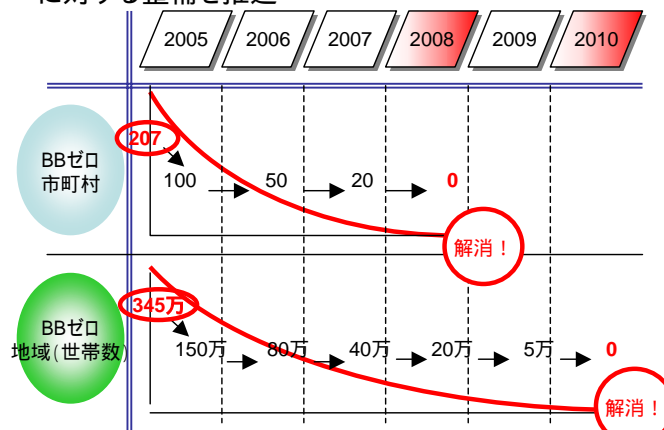
2010年までにブロードバンド通信を全国世帯で利用可能な環境を整備し、これを防災・医療等に活用することにより安心・安全な社会を実現

2005年現在、

ブロードバンド・ゼロ市町村数 207市町村

ブロードバンド・ゼロ地域(世帯数) 345万世帯

に対する整備を推進



注1:「BBゼロ市町村」とは、域内にブロードバンドを利用できるエリアが全くない市町村。(市町村数は、2004年4月現在の市町村数(3123市町村)に置きかえてカウント。)

注2:「BBゼロ地域」とは、市町村の一部である空白地帯を含め、ブロードバンドが利用できない地域全体を指す。

平常時の対策3 通信ネットワークの安全性の確保

情報セキュリティ政策2005
「ネットワーク」、「人」、「モノ」という3つの面から情報セキュリティ強化の政策を推進することにより、社会インフラたる情報通信の「安心・安全」を実現

犯罪行為・迷惑行為

サイバー攻撃対策

- ・攻撃元を特定可能とするトレースバック技術確立
- ・乗っ取った多数のPCを悪用した一斉攻撃の遮断技術確立

スパム(迷惑メール)対策

- ・メール送信者の本人確認技術の導入促進

トラフィック急増への対応

- ・データ交換地点の最適化により、年々倍増するトラフィックの安定制御を可能とする次世代バックボーン開発

災害への備え

- ・災害時用予備機器及び障害の原因究明用機器等の導入支援

ネットワークの強化・信頼性確保

情報通信の安心・安全

人的能力の向上

サイバーテロ演習実施

- ・大規模なサイバー攻撃を想定し、電気通信事業者による合同演習の場の提供

セキュリティマネジメント確立

- ・電気通信事業者の指針を策定し、国際ルール化を目指す

個人向けの教育・啓発活動強化

ネットワークに繋がるモノの多様化への対応

ネットワーク接続に伴う情報家電のセキュリティ確保

- ・通信業界、家電業界等に渡る横断的なセキュリティ対策検討

電子政府で利用するOSに関する評価尺度策定

- ・最適なセキュリティ対策を選択可能とするため、長所・短所を判断する基準策定